

平成27年度遠野市一般会計予算

平成27年度遠野市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,080,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年2月27日提出

遠野市長 本田 敏・秋



遠野市議会議長 新田 勝見



第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 市税		千円 2,457,416
	1 市民税	992,570
	2 固定資産税	1,187,500
	3 軽自動車税	70,112
	4 市たばこ税	207,234
2 地方譲与税		277,000
	1 地方揮発油譲与税	85,000
2 自動車重量譲与税		192,000
3 利子割交付金		3,000
	1 利子割交付金	3,000
4 配当割交付金		3,000
	1 配当割交付金	3,000
5 株式等譲渡所得割交付金		1,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	1,000
6 地方消費税交付金		408,000
	1 地方消費税交付金	408,000
7 自動車取得税交付金		38,000
	1 自動車取得税交付金	38,000
8 地方特例交付金		5,000
	1 地方特例交付金	5,000
9 地方交付税		8,508,682
	1 地方交付税	8,508,682
10 交通安全対策特別交付金		3,778
	1 交通安全対策特別交付金	3,778
11 分担金及び負担金		150,515
	1 負担金	150,515

款	項	金 額
12 使用料及び手数料		千円 345,296
	1 使用料	208,947
	2 手数料	136,349
13 国庫支出金		2,192,386
	1 国庫負担金	1,278,769
	2 国庫補助金	708,315
	3 委託金	205,302
14 県支出金		1,512,032
	1 県負担金	535,097
	2 県補助金	893,114
	3 委託金	83,821
15 財産収入		26,192
	1 財産運用収入	13,834
	2 財産売却収入	12,358
16 寄附金		4
	1 寄附金	4
17 繰入金		1,781,292
	1 基金繰入金	1,781,292
18 繰越金		1
	1 繰越金	1
19 諸収入		624,106
	1 延滞金、加算金及び過料	6,000
	2 市預金利子	1,000
	3 受託事業収入	1,883
	4 貸付金元利収入	296,808
	5 給食費収入	105,857
	6 雑入	212,558

款	項	金額
20 市債		千円 2,743,300
	1 市債	2,743,300
歳入	合計	21,080,000

歳出

款	項	金額
1 議会費		千円 170,836
	1 議会費	170,836
2 総務費		5,874,212
	1 総務管理費	5,591,368
	2 徴税費	156,305
	3 戸籍住民基本台帳費	39,409
	4 選挙費	44,266
	5 統計調査費	21,342
	6 監査委員費	21,522
3 民生費		4,557,477
	1 社会福祉費	2,334,618
	2 児童福祉費	1,734,055
	3 生活保護費	488,804
4 衛生費		1,396,869
	1 保健衛生費	745,549
	2 清掃費	651,320
5 労働費		8,576
	1 労働諸費	8,576
6 農林水産業費		1,767,254
	1 農業費	1,409,495
	2 林業費	357,367
	3 水産業費	392

款	項	金額
7 商工費		千円 632,827
	1 商工費	632,827
8 土木費		1,437,791
	1 土木管理費	140,602
	2 道路橋梁費	487,186
	3 河川費	32,304
	4 都市計画費	664,621
	5 住宅費	113,078
9 消防費		533,294
	1 消防費	533,294
10 教育費		1,900,143
	1 教育総務費	208,552
	2 小学校費	226,446
	3 中学校費	367,963
	4 幼稚園費	3,678
	5 社会教育費	514,070
	6 保健体育費	579,434
11 災害復旧費		40,000
	1 農林水産施設災害復旧費	30,000
	2 公共土木施設災害復旧費	10,000
12 公債費		2,740,720
	1 公債費	2,740,720
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出 合 計		21,080,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
早池峰バス株式会社の廃止路線等代替バス及び定額低料金バス運行事業に係る損失補償	平成27年度から平成28年度まで	損失を生じた場合の損失額
八日町遠野駅線の廃止路線等代替バス及び定額低料金バス運行事業に係る損失補償	平成27年度から平成28年度まで	損失を生じた場合の損失額
本庁舎整備事業に係る債務負担	平成27年度から平成28年度まで	1,800,000千円
災害援護資金の融資に伴う利子補給（平成27年度融資分）	借入の年度から返済の年度まで	融資残高の1.5%以内
浄化槽設置に係る排水設備工事資金の融資に伴う損失補償（平成27年度融資分）	借入の年度から返済の年度まで	損失を生じた場合の損失額
浄化槽設置に係る排水設備工事資金の融資に伴う利子補給（平成27年度融資分）	借入の年度から返済の年度まで	融資残高の1.6%以内
一般社団法人遠野市畜産振興公社の放牧事業に係る損失補償（平成27年度事業分）	平成27年度から平成28年度まで	損失を生じた場合の損失額の2分の1の額
農業近代化資金の融資に伴う利子補給（平成27年度融資分）	借入の年度から返済の年度まで	融資残高の1.25%以内
農産物直売加工施設の管理に関する協定に係る債務負担	平成27年度から平成31年度まで	予算で定める額
中小企業振興資金の融資に伴う利子補給（平成27年度融資分）	借入の年度から返済の年度まで	融資残高の2.5%以内
小規模小口資金の融資に伴う利子補給（平成27年度融資分）	借入の年度から返済の年度まで	融資残高の1.7%以内
商工観光振興資金の融資に伴う利子補給（平成27年度融資分）	借入の年度から返済の年度まで	融資残高の1.6%以内
観光交流センター施設の管理に関する協定に係る債務負担	平成27年度から平成31年度まで	予算で定める額
遠野都市計画区域等変更事業に係る債務負担	平成27年度から平成28年度まで	4,493千円
災害復興住宅建設資金の融資に伴う利子補給（平成27年度融資分）	借入の年度から5年間	融資残高の2.0%以内
遠野市民センター施設及び遠野市都市公園の管理に関する協定に係る債務負担	平成27年度から平成31年度まで	予算で定める額

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
臨時財政対策債	円 502,000	普通貸借又は証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合とは債権者と協定することによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
旧遠野エリアFTTH化整備調査事業	12,300 千	普通貸借又は証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、直した後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は債権者と協定することによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
市民センター大規模改修事業	1,206,300	同上	同上	同上
遠野の元気創造基金造成事業	170,000	同上	同上	同上
永遠の日本のふるさと遠野基金造成事業	400,000	同上	同上	同上
水道ビジョン推進事業	6,100	同上	同上	同上
公共牧場再編整備事業	67,600	同上	同上	同上
観光・交流施設整備保全事業	27,300	同上	同上	同上
国道107号休憩施設整備事業	38,400	同上	同上	同上
車両管理費	25,000	同上	同上	同上
市道リフレッシュ事業	9,800	同上	同上	同上
橋梁長寿命化整備事業	22,100	同上	同上	同上
道路新設改良事業	24,400	同上	同上	同上
生活に身近な道づくり事業	30,800	同上	同上	同上
生活に身近な水路整備事業	20,800	同上	同上	同上
公営住宅整備事業	23,500	同上	同上	同上
防災基盤整備事業	15,000	同上	同上	同上
消防防災施設等整備事業	2,400	同上	同上	同上
プール改修事業	43,000	同上	同上	同上
遠野中学校屋内運動場改築整備事業	68,300	同上	同上	同上
重要文化財千葉家住宅整備事業	9,000	同上	同上	同上
文化的景観保存事業	8,700	同上	同上	同上
農業用施設災害復旧事業	5,000	同上	同上	同上
林業用施設災害復旧事業	3,600	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木施設災害復旧事業	千円 1,900	普通貸借又は証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で入れるに利率のしを行つた後は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資金条件により、銀行その他の場は債権者と協定するところによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。